



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 崇博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,678	8.5	262	18.3	324	28.9	217	26.7
2022年12月期第1四半期	11,671	17.4	221	3.7	251	1.7	171	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	29.20	
2022年12月期第1四半期	23.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	151,497	10,051	6.6
2022年12月期	144,194	9,878	6.9

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 10,051百万円 2022年12月期 9,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期				8.00	8.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	0.3	350	15.2	430	10.7	285	5.2	38.34
通期	45,000	3.3	640	13.9	800	11.9	520	8.3	69.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	8,679,800 株	2022年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,236,255 株	2022年12月期	1,247,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	7,435,415 株	2022年12月期1Q	7,417,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会・経済活動は正常化の方向に向かっております。一方、長期化しているウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰や半導体の供給不足、更に欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門の組織体制を一部変更し、新中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」の実現を目指しスタートしました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は11,060百万円（前年同四半期比5.8%減、計画比7.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により10,678百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。売上高は減少しましたが、不良債権処理費用の減少等により営業利益は262百万円（同18.3%増）、経常利益は324百万円（同28.9%増）、四半期純利益は217百万円（同26.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は10,792百万円（前年同四半期比5.2%減、計画比12.1%増）、営業資産残高は108,640百万円（前期末比0.9%増）となりました。売上高は、リース売上高は増加しましたが、割賦契約の大幅な減少等により9,634百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益は不良債権処理費用の減少等により156百万円（同46.8%増）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は230百万円（前年同四半期比35.2%減）、営業資産残高は17,810百万円（前期末比0.6%減）となりました。売上高は1,022百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は修繕費の増加等により270百万円（同1.0%減）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は37百万円（前年同四半期比275.0%増）、営業資産残高は211百万円（前期末比41.6%増）となりました。ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の増加等により、売上高は22百万円（前年同四半期比178.5%増）、セグメント利益は9百万円（同29.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末比7,303百万円増加し151,497百万円となりました。これは主に現金及び預金並びにリース投資資産の増加によるものです。

負債合計は前期末比7,130百万円増加し141,446百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務の増加によるものです。

純資産合計は前期末比173百万円増加し10,051百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,251,638	12,301,698
割賦債権	24,953,998	24,105,771
リース債権及びリース投資資産	80,764,618	82,724,131
営業貸付金	259,343	274,360
その他の営業貸付債権	1,452,361	1,402,436
賃貸料等未収入金	2,602,755	3,244,404
その他の流動資産	810,354	787,890
貸倒引当金	△905,435	△856,336
流動資産合計	117,189,630	123,984,355
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,175,627	18,050,924
社用資産	52,121	51,251
有形固定資産合計	18,227,748	18,102,175
無形固定資産		
	89,841	97,662
投資その他の資産		
その他の投資	8,679,306	9,332,495
貸倒引当金	△68,348	△99,329
投資その他の資産合計	8,610,958	9,233,166
固定資産合計	26,928,547	27,433,003
繰延資産	75,654	79,149
資産合計	144,193,832	151,496,507
負債の部		
流動負債		
支払手形	708,323	573,491
買掛金	3,802,199	4,911,974
短期借入金	2,770,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	34,085,657	33,700,649
1年内償還予定の社債	1,710,000	1,880,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	228,946	171,956
未払法人税等	221,909	78,703
役員賞与引当金	50,000	-
賞与引当金	106,192	68,203
その他の流動負債	2,360,057	2,645,238
流動負債合計	46,043,282	46,300,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
固定負債		
社債	5,948,600	6,368,600
長期借入金	66,061,650	63,474,745
債権流動化に伴う長期支払債務	7,061,478	16,146,843
退職給付引当金	79,109	79,196
受取保証金	6,183,634	6,172,282
資産除去債務	1,035,279	1,040,582
その他の固定負債	1,902,655	1,863,091
固定負債合計	88,272,405	95,145,339
負債合計	134,315,688	141,445,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	5,500,026	5,657,676
自己株式	△215,222	△213,872
株主資本合計	9,719,665	9,878,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,480	172,290
評価・換算差額等合計	158,480	172,290
純資産合計	9,878,144	10,050,954
負債純資産合計	144,193,832	151,496,507

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	11,671,445	10,678,254
売上原価	10,776,395	9,843,289
売上総利益	895,050	834,965
販売費及び一般管理費	673,730	573,247
営業利益	221,320	261,718
営業外収益		
受取利息	120	69
受取配当金	664	951
匿名組合投資利益	42,194	75,115
償却債権取立益	150	-
その他の営業外収益	123	111
営業外収益合計	43,251	76,246
営業外費用		
支払利息	10,303	12,293
支払手数料	3,371	2,159
その他の営業外費用	-	1
営業外費用合計	13,675	14,453
経常利益	250,896	323,511
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,298
特別損失合計	-	1,298
税引前四半期純利益	250,896	322,213
法人税、住民税及び事業税	112,633	82,130
法人税等調整額	△33,079	22,972
法人税等合計	79,554	105,102
四半期純利益	171,342	217,111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度119,931千円、当第1四半期会計期間118,551千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度947,100株、当第1四半期会計期間936,200株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間962,700株、当第1四半期累計期間944,375株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,657,267	1,006,445	11,663,712	7,733	11,671,445	—	11,671,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,657,267	1,006,445	11,663,712	7,733	11,671,445	—	11,671,445
セグメント利益	106,468	272,684	379,152	7,114	386,266	△164,946	221,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△164,946千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,634,453	1,022,261	10,656,715	21,539	10,678,254	—	10,678,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,634,453	1,022,261	10,656,715	21,539	10,678,254	—	10,678,254
セグメント利益	156,339	269,971	426,310	9,220	435,530	△173,812	261,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△173,812千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。